

# 重要事項説明書

(介護予防通所介護用)

2012年4月1日現在

あなた(又はあなたの家族)が利用しようと考えている指定介護予防通所介護サービスについて、契約を締結する前に知っておいていただきたい内容を、説明いたします。わからないこと、わかりにくいことがあれば、遠慮なく質問をしてください。

この「重要事項説明書」は、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のため効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第35号)」第8条の規定に基づき、指定介護予防訪問介護サービス提供契約締結に際して、ご注意いただきたいことを説明するものです。

## 1 指定介護予防通所介護サービスを提供する事業者について

事業者名称	株式会社 とくえ
代表者氏名	藤木 龍彦
本社所在地 (連絡先及び電話番号等)	大阪府堺市堺区南陵町 1-3-3 電話 072-245-1801 ・ ファックス 072-247-2507
法人設立年月日	2003年4月14日

## 2 利用者に対するサービス提供を実施する事業所について

### (1) 事業所の所在地等

事業所名称	一休デイサービスセンター
介護保険指定 事業者番号	大阪府指定 (指定事業者番号) 2770105472
事業所所在地	大阪府堺市西区鳳南町 5 丁 710-1
連絡先 相談担当者名	連絡先電話 072-274-7219 ・ ファックス番号 072-274-7241 施設長 石本 香代
事業所の通常の 事業の実施地域	堺市(堺区・中区・西区・北区)、高石市(取石)
利用定員	30名

### (2) 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	要支援状態の利用者に対し、適切な介護予防通所介護を提供することを目的とする。
運営の方針	利用者の心身の特性を踏まえて、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む事ができるよう、さらに利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために、必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護その他必要な援助を行うことを方針とする。

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	月曜日～土曜日（祝日も営業しております） 年末年始 12月29日～1月3日まで休業致します。 お盆休みはございません。 臨時休業 暴風・暴風雪・大雨・大雪・洪水警報発令時
営業時間	午前8時30分～午後5時30分

(4) サービス提供時間

サービス提供日	月曜日～土曜日（祝日も営業しております）
サービス提供時間	午前9時30分～午後3時30分

(5) 事業所の職員体制

管理者	施設長 石本 香代
-----	-----------

職	職務内容	人員数
管理者	1 従業者の管理及び利用申込に係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。 2 従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。 3 利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所介護計画を作成するとともに利用者等への説明を行い、同意を得ます。 4 利用者へ通所介護計画を交付します。 5 指定通所介護の実施状況の把握及び通所介護計画の変更を行います。	常勤1名
生活相談員	1 利用者がその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、生活指導及び入浴、排せつ、食事等の介護に関する相談及び援助などを行います。 2 それぞれの利用者について、通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行います。	常勤2名
看護師・ 准看護師 (看護職員)	1 サービス提供の前後及び提供中の利用者の心身の状況等の把握を行います。 2 利用者の静養のための必要な措置を行います。 3 利用者の病状が急変した場合等に、利用者の主治医等の指示を受けて、必要な看護を行います。	常勤1名 非常勤3名
介護職員	1 通所介護計画に基づき、必要な日常生活上の世話及び介護を行います。	常勤5名 非常勤1名
機能訓練 指導員	1 通所介護計画に基づき、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、機能訓練を行います。	常勤1名 非常勤3名
歯科衛生士	1 口腔機能向上サービスを行います。	常勤1名

### 3 提供するサービスの内容及び費用について

#### (1) 提供するサービスの内容について

サービス区分と種類		サービスの内容
介護予防通所介護計画の作成等		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 利用者に係る介護予防支援事業者が作成した介護予防サービス計画(ケアプラン)に基づき、利用者の意向や心身の状況等のアセスメントを行い、援助の目標に応じて具体的なサービス内容を定めた介護予防通所介護計画を作成します。</li> <li>2 介護予防通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ます。</li> <li>3 介護予防通所介護計画の内容について、利用者の同意を得たときは、介護予防通所介護計画書を利用者に交付します</li> <li>4 介護予防通所介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防通所介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該介護予防訪問計画の実施状況の把握(「モニタリング」という。)を行います。</li> <li>5 上記のモニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防通所介護計画の変更を行います。</li> </ol>
利用者居宅への送迎		<p>事業者が保有する自動車により、利用者の居宅と事業所までの間の送迎を行います。</p> <p>ただし、道路が狭いなどの事情により、自動車による送迎が困難な場合は、車いす又は歩行介助により送迎を行うことがあります。</p>
日常生活上の世話	食事の提供及び介助	食事の提供及び介助が必要な利用者に対して、介助を行います。また嚥下困難者のためのきざみ食、流動食等の提供を行います。
	入浴の提供及び介助	入浴の提供及び介助が必要な利用者に対して、入浴(全身浴・部分浴)の介助や清拭(身体を拭く)、洗髪などを行います。
	排せつ介助	介助が必要な利用者に対して、排せつの介助、おむつ交換を行います。
	更衣介助	介助が必要な利用者に対して、上着、下着の更衣の介助を行います。
	移動・移乗介助	介助が必要な利用者に対して、室内の移動、車いすへ移乗の介助を行います。
	服薬介助	介助が必要な利用者に対して、配剤された薬の確認、服薬のお手伝い、服薬の確認を行います。
機能訓練	日常生活動作を通じた訓練	利用者の能力に応じて、食事、入浴、排せつ、更衣などの日常生活動作を通じた訓練を行います。
	レクリエーションを通じた訓練	利用者の能力に応じて、集団的に行うレクリエーションや歌唱、体操などを通じた訓練を行います。
	器具等を使用した訓練	利用者の能力に応じて、機能訓練指導員が専門的知識に基づき、器械・器具等を使用した訓練を行います。
その他	創作活動など	利用者の選択に基づき、趣味・趣向に応じた創作活動等の場を提供します。
特別なサービス(利用者に対するア	個別機能訓練	個々の利用者の状態に適切に対応する観点から、個別の機能訓練実施計画を策定し、これに基づきサービス提供をおこないます。

セサメントの結果、必要と認められる場合に提供します。)	口腔機能向上注)1	口腔機能の低下している又はそのおそれのある利用者に対し、歯科衛生士等が口腔機能改善のための計画を作成し、これに基づく適切なサービスの実施、定期的な評価等を行います。(原則として利用開始から3ヶ月以内まで)
-----------------------------	-----------	--

注 1) 利用者の状態の評価の結果、継続的にサービス提供を行うことにより、口腔機能の向上の効果が期待できると認められる場合は、引き続きサービスを受けることができます。

(2) 介護予防通所介護従業者の禁止行為

通所介護従業者はサービスの提供に当たって、次の行為は行いません。

医療行為(ただし、看護職員、機能訓練指導員が行う診療の補助行為を除く。)

利用者又は家族の金銭、預貯金通帳、証書、書類などの預かり

利用者又は家族からの金銭、物品、飲食の授受

身体拘束その他利用者の行動を制限する行為(利用者又は第三者等の生命や身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除く)

その他利用者又は家族等に対して行なう宗教活動、政治活動、営利活動、その他迷惑行為

(3) 提供するサービスの利用料、利用者負担額(介護保険を適用する場合)について

\* 計算方法 = 単位数 × 地域区分(10.45) × 処遇改善加算(1.019) × 1割負担(0.1)

サービス提供区分		介護予防通所介護費(要支援1)		介護予防通所介護費(要支援2)	
		利用料	利用者負担額	利用料	利用者負担額
通常の場合	基本	22,351円/月 (2099単位)	2,235円/月	44,777円/月 (4205単位)	4,478円/月
月途中でサービス提供を開始(終了)する場合	基本	777円/日 (73単位)	78円/月	1,522円/日 (143単位)	152円/日

	加算	利用料	利用者負担額	算定回数等	
要支援度による区分なし	生活機能向上グループ活動加算	1,064円 (100単位)	106円	1月に1回 (どちらか1つ加算)	2つ加算した場合は511円(480単位)となる
	運動器機能向上加算	2,395円 (225単位)	240円		
	口腔機能向上加算	1,597円 (150単位)	160円		
要支援度による区分あり	サービス提供体制強化加算( ) 要支援1	511円 (48単位)	51円	1月に1回	
	サービス提供体制強化加算( ) 要支援2	1,022円 (96単位)	102円		
介護職員処遇改善加算		総単位数 × 加算率(0.019) × 地域区分(10.45)	総単位数 × 加算率(0.019) × 地域区分(10.45) × 1割負担(0.1)	月に1回	

月平均の利用者の数が当事業所の定員を上回った場合及び介護予防通所介護従業者の数が人員配置基準を下回った場合は、上記金額のうち基本単位数に係る翌月の利用料及び利用者負担額は、70/100となります。

(利用料について、事業者が法定代理受領を行わない場合)上記に係る利用料は、全額をいったんお支払いいただきます。この場合、「サービス提供証明書」を交付しますので、「領収書」を添えてお住まいの市町村に介護予防サービス費の支給(利用者負担額を除く)申請を行ってください。

#### 4 その他の費用について

送迎費	利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、運営規程の定めに基づき、送迎に要する費用 片道300円を請求いたします。
食事の提供に要する費用	食事代420円(1食当り 食材料費及び調理コスト)運営規程の定めに基づくもの おやつ代100円(1食当り 食材料費及び調理コスト)運営規程の定めに基づくもの
日常生活費	100円(内訳:レクリエーション材料費 ひと月あたり)運営規程の定めに基づくもの
タオル・下着	各105円(1枚当り)運営規程の定めに基づくもの
おむつ代	100円(1枚当り)運営規程の定めに基づくもの
連絡帳・連絡袋	各105円(1枚当り)運営規程の定めに基づくもの
上靴袋	105円(1枚当り)運営規程の定めに基づくもの
キャンセル料	定額制ですのでキャンセル料は発生しませんが、デイサービスを休まれる場合は当日の午前8時30分までにご連絡ください。

とだけ現金で頂いております。お支払い次第、領収書を発行させていただきます。

・特別なイベントにかかる費用等は実費による自己負担となります。また、用途、金額は事前にお伝えいたします。

#### 5 利用料、利用者負担額(介護保険を適用する場合)その他の費用の請求及び支払い方法について

利用料、利用者負担額(介護保険を適用する場合)、その他の費用の請求方法等	<p>ア 利用料利用者負担額(介護保険を適用する場合)及びその他の費用の額はサービス提供ごとに計算し、利用月ごとの合計金額により請求いたします。</p> <p>イ 上記に係る請求書は、利用明細を添えて利用月の翌月10日までに利用者あてお届け(郵送)します。</p>
利用料、利用者負担額(介護保険を適用する場合)、その他の費用の支払い方法等	<p>ア サービス提供の都度お渡しするサービス提供記録の利用者控えと内容を照合のうえ、請求月の18日までに、下記のいずれかの方法によりお支払い下さい。</p> <p>(ア)事業者指定口座への振り込み 振り込みにかかる手数料は、当方ではご負担出来かねます。</p> <p>(イ)現金支払い</p> <p>イ お支払いの確認をしましたら、支払い方法の如何によらず、領収書をお渡ししますので、必ず保管されますようお願いいたします。(医療費控除の還付請求の際に必要となることがあります。)領収書の再発行は出来かねますので、ご了承下さい。</p>

利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）及びその他の費用の支払いについて、正当な理由がないにもかかわらず、支払い期日から2月以上遅延し、さらに支払いの督促から14日以内に支払いが無い場合には、サービス提供の契約を解除した上で、未払い分をお支払いいただくことがあります。

## 6 サービスの提供にあたって

- (1) サービスの提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間）を確認させていただきます。被保険者の住所などに変更があった場合は速やかに当事業者にお知らせください。
- (2) 利用者が要支援認定を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認められるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。
- (3) 利用者に係る介護予防支援事業者が作成する「介護予防サービス計画（ケアプラン）」に基づき、利用者及び家族の意向を踏まえて、「介護予防通所介護計画」を作成します。なお、作成した「介護予防通所介護計画」は、利用者又は家族にその内容を説明いたしますので、ご確認いただくようお願いいたします
- (4) サービス提供は「介護予防通所介護計画」に基づいて行ないます。なお、「介護予防通所介護計画」は、利用者等の心身の状況や意向などの変化により、必要に応じて変更することができます
- (5) 介護予防通所介護従業者に対するサービス提供に関する具体的な指示や命令は、すべて当事業者が行ないますが、実際の提供にあたっては、利用者の心身の状況や意向に十分な配慮を行ないます。

## 7 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- (1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者
-------------

施設長 石本 香代
-----------

- (2) 成年後見制度の利用を支援します。
- (3) 苦情解決体制を整備しています。
- (4) 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。

## 8 身体拘束について

事業者は、原則として利用者に対して身体拘束を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられるときは、利用者に対して説明し同意を得た上で、次に掲げること留意して、必要最小限の範囲内で行うことがあります。その場合は、身体拘束を行った日時、理由及び態様等についての記録を行います。

また事業者として、身体拘束をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

- (1) 緊急性……直ちに身体拘束を行わなければ、利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合に限りです。
- (2) 非代替性……身体拘束以外に、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことを防止することができない場合に限りです。
- (3) 一時性……利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことがなくなった場合は、直ちに身体拘束を解きます。

9 秘密の保持と個人情報の保護について

<p>利用者及びその家族に関する秘密の保持について</p>	<p>事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。</p> <p>事業者及び事業者の使用する者（以下「従業者」という。）は、サービス提供をする上で知り得た利用者及びその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。</p> <p>また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。</p> <p>事業者は、従業者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。</p>
<p>個人情報の保護について</p>	<p>事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いませぬ。また、利用者の家族の個人情報についても、予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で利用者の家族の個人情報を用いませぬ。</p> <p>事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。</p> <p>事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。（開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。）</p>

#### 10 緊急時の対応方法について

サービス提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

#### 11 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定通所介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、利用者に係る介護予防支援事業者（地域包括支援センターより介護予防支援の業務を受託している居宅介護支援事業者を含む。以下同じ。）等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する指定通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

なお、事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

保険会社名 三井住友海上 保険名 賠償責任保険
----------------------------

#### 12 心身の状況の把握

指定介護予防通所介護の提供に当たっては、介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとします。

#### 13 介護予防支援事業者等との連携

指定介護予防通所介護の提供に当り、介護予防支援事業者及び保健医療サービスまたは福祉サービスの提供者と密接な連携に努めます。

サービス提供の開始に際し、この重要事項説明に基づき作成する「介護予防通所介護計画」の写しを、利用者の同意を得た上で居宅介護支援事業者に速やかに送付します。

サービスの内容が変更された場合またはサービス提供契約が終了した場合は、その内容を記した書面またはその写しを速やかに居宅介護支援事業者に送付します。

#### 14 サービス提供の記録

指定通所介護の実施ごとに、サービス提供の記録を行うこととし、その記録はサービス提供の日から2年間保存します。

利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。

#### 15 非常災害対策

事業所に災害対策に関する担当者（防火管理者）を置き、非常災害対策に関する取り組みを行います。

災害対策に関する担当者（防火管理者）職・氏名：（施設長 石本 香代）



非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知します。

定期的に避難、救出その他必要な訓練を行います。

避難訓練実施時期：(毎年2回 4月・11月)

16 衛生管理等

指定通所介護の用に供する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じます。

指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じます。

食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携に努めます。

17 指定介護予防通所介護サービス内容の見積もりについて

このサービス内容の見積もりは、あなたの居宅サービス計画に沿って、事前にお伺いした日常生活の状況や利用の意向に基づき作成したものです。

- (1) 提供予定の指定介護予防通所介護の内容と利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）

\* 保険分計算方法 = 単位数 × 地域区分 (10.45) × 処遇改善加算 (1.019) × 1割負担 (0.1)

曜日	提供時間帯	サービス内容						介護保険適用の有無	利用料(月額)	利用者負担額(月額)
		運動機能向上	口腔機能向上	グループ活動	処遇改善	提供体制強化	食事提供			
	～						保健適用外	円	円	

(2) その他の費用

範囲外送迎費用	重要事項説明書 4 - 記載のとおりです。
食事の提供に要する費用	重要事項説明書 4 - 記載のとおりです。
日常生活費	重要事項説明書 4 - 記載のとおりです。
タオル・下着代	重要事項説明書 4 - 記載のとおりです。
おむつ代	重要事項説明書 4 - 記載のとおりです。
連絡帳・連絡袋代	重要事項説明書 4 - 記載のとおりです。
上靴袋代	重要事項説明書 4 - 記載のとおりです。

- (3) 1か月当りのお支払い額（利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）とその他の費用の合計）の目安

お支払い額の目安	円
----------	---

ここに記載した金額は、この見積もりによる概算のものです。実際のお支払いは、サービス内容の組み合わせ、ご利用状況などにより変動します。

**この見積もりの有効期限は、説明の日から1ヵ月以内とします。**

計算方法は、1ヵ月のご利用単位を基に算出され、若干の端数調整が出ます。また、堺市は地域区分4級地ですので介護報酬の割増率として4.5パーセント上乘せして計算してあります。

## 18 サービス提供に関する相談、苦情について

### (1) 苦情処理の体制及び手順

ア 提供した指定介護予防通所介護に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下表に記す【事業者の窓口】のとおり)

イ 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

苦情内容に沿って事実が発生した部署または職員に対し、事実関係を聴取する際の留意事項を踏まえ、その都度適切な方法を選択して確認及び調査を行う。

苦情受付報告及び対応策を文書化し、直接ご返答もしくは施設内に掲示の上、改善する。

### (2) 苦情申立の窓口

【事業者の窓口】 施設長 石本 香代	所在地 大阪府堺市西区鳳南町5丁710-1 電話番号 072-274-7219 ファックス番号 072-274-7241 受付時間 午前8時30分～午後5時30分
【公的団体の窓口】 大阪府国民健康保険団体連合会	所在地 大阪市中央区常盤町1丁目3番8号 中央大通F Nビル内 電話番号 06-6949-5309 ファックス番号 受付時間 9:00～17:00
【市町村(保険者)の窓口】 堺区地域福祉課	所在地 大阪府堺市堺区南瓦町3-1 堺区役所内(市役所) (電話) 072-228-7477 (FAX) 072-228-7870
中区地域福祉課	所在地 大阪府堺市中区深井沢町2470-7 中区役所内 (電話) 072-270-8195 (FAX) 072-270-8103
西区地域福祉課	所在地 大阪府堺市西区鳳東町6-600 西区役所内 (電話) 072-275-1912 (FAX) 072-275-1919
北区地域福祉課	所在地 大阪府堺市北区新金岡町5-1-4 北区役所内 (電話) 072-258-6771 (FAX) 072-258-6836
大仙西福祉相談所	所在地 大阪府堺市堺区協和町2-61 市立人権ふれあいセンター (電話) 072-245-2528

19 重要事項説明の年月日

この重要事項説明書の説明年月日	年 月 日
-----------------	-------

上記内容について、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生省令第 35 号）」第 8 条の規定に基づき、利用者に説明を行いました。

事業者	所在地	大阪府堺市堺区南陵町 1-3-3	
	法人名	株式会社 とくえ	
	代表者名	藤木 龍彦	印
	事業所名	一休デイサービスセンター	
	説明者氏名		印

上記内容の説明を事業者から確かに受けました。

利用者	住所	
	氏名	印

上記署名は \_\_\_\_\_ 続柄 \_\_\_\_\_ が行いました。

代理人	住所	
	氏名	印

利用者が契約によって生じる権利義務の履行を行い得る能力（行為能力）が十分でない  
ので、代理人（法定代理人・任意代理人）を選任し、記入致しました。